

オンライン開催

「外国人住民基本法」の制定を求める 全国リレー集会2022

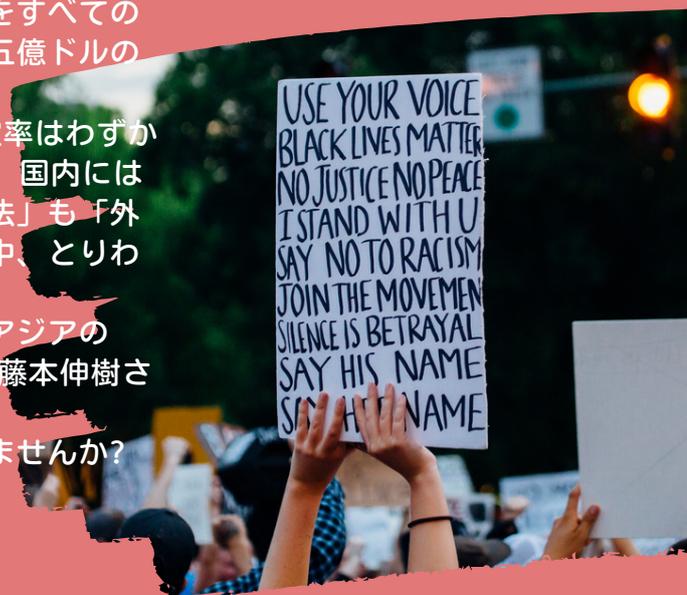
NGOから見た国際人権法と日本

最近よく耳にするSDGs。2015年に国連サミットで採択され、2030年までに達成するために掲げた「持続可能な開発目標」です。この中に「人や国の不平等をなくそう」、「平和と公正をすべての人に」という項目があります。日本も難民支援に対して五億ドルの予算をつけています。

ところが実際はどうでしょうか。2021年度の難民認定率はわずか0.4%。人種差別撤廃条約には1995年に加入しましたが、国内には未だに条約を実行させるための法律「人種差別撤廃基本法」も「外国人住民基本法」もありません。世界中で国際化が進む中、とりわけ人権という視点からも取り組むべき課題が山積みです。

今回は、日本における移民の課題にひきつけながら、アジアのNGOが国連人権システムを活用する取り組みについて、藤本伸樹さんからお話をききます。

わたしたちの足もとの問題として、ご一緒に考えてみませんか？



2022年11月18日（金） 19:00-20:30

【講師】 藤本伸樹さん

【講師紹介】 一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター（ヒューライツ大阪） 研究員。民間企業勤務を経て、フリーライターに。1982年から83年にかけてバックパッカーとして中東・南アジアを回遊。1987年、カラバオの会（寿・外国人出稼ぎ労働者と連帯する会）の設立に参加。1988年～94年、フィリピンに滞在し、日本への移住労働者問題などを取材。1996年～2001年、部落解放・人権研究所の国際担当スタッフ。2001年4月から現職。2004年から近畿大学非常勤講師を兼務。NPO法人移住者と連帯する全国ネットワーク（移住連）の国際人権担当運営委員。国際人権基準の普及に取り組んでいる。

■申し込み：下記リンクまたはQRコードからお申し込みください

<https://forms.gle/xA8C8u74yUH8sXxs5>

■参加費：無料

■オンライン開催



★お問い合わせは、hrcfnccj@gmail.com（NCC外国人の人権委員会）
または、<https://ncc-j.org/>（日本キリスト教協議会）まで

【主催】 日本キリスト教協議会 在日外国人の人権委員会

【共催】 外国人住民基本法の制定を求める全国キリスト教連絡協議会(外キ協)

<https://gaikikyo.jp/>